

四 半 期 報 告 書

(第36期第1四半期)

株式会社土木管理総合試験所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年5月15日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C. E. Management Integrated Laboratory Co. Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長 西澤 清一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長 西澤 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
売上高 (千円)	1,637,742	1,657,827	6,066,262
経常利益 (千円)	213,212	122,910	525,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	139,249	118,463	305,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,106	96,496	314,106
純資産額 (千円)	4,088,080	4,242,867	4,211,335
総資産額 (千円)	5,283,424	5,875,684	5,569,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.65	8.21	21.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.63	8.19	21.14
自己資本比率 (%)	77.4	72.2	75.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題などの要因から世界経済の減速が懸念されるなかで、個人消費、企業収益や設備投資、雇用環境には改善傾向が見られておりましたが、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外の経済活動の停滞が続いており、先行きの不透明感が増しております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界は、政府が主導する国土強靱化政策のもと、インフラ老朽化対策、防災・減災対策等のインフラの整備が必要とされる中で、激甚化する自然災害の復旧・復興事業への対応、さらにリニア中央新幹線等の大型事業を中心に市場の拡大に拍車がかかることが予想されており、昨年全国的に被害のあった台風19号の復旧復興事業が本格化してきており、受注環境は上向いております。

当第1四半期では、新型コロナウイルスによる業績への大きな影響はございませんでしたが、都市部においては中止となる現場も出てきており、先行きは不透明であります。全体的な受注環境に問題はありませんでした。昨年の台風19号被害による外注費の増加、長野本社及び環境分析センターへのBCP対策、M&Aの実施による経費の計上等により前期比で減益となりましたが、これらは一時的な要因であります。

また、新規事業として進めております「道路・軌道の異常度診断ビックデータ共有システム（通称：ロードス）」につきましては、各方面での試行導入が順調に進んでおり、正式受注に向け着実に進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,657百万円（前期比1.2%増）、営業利益は118百万円（前期比41.7%減）、経常利益は122百万円（前期比42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前期比14.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第1四半期連結累計期間における試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、室内土質試験、現場試験を中心に昨年の台風19号災害の復興関連事業や品質管理業務が好調を維持しました。

非破壊試験業務においては、年度内工期に向けた品質管理業務が堅調な売上を確保し、橋梁・上下水施設等のコンクリート構造物の点検業務や塗膜採取を含む調査案件の増加と大型化もあり好調に推移しましたが、レーダ探査等を行う物理探査業務においては、昨対で大型案件の受注等が減少し減収減益となりました。

環境調査試験においては、アスベスト建材の調査・分析が全国的に増加しており、首都圏を中心に受注増となりましたが、昨年の台風19号の影響により分析業務の外注費が増加したことから、利益率は低下いたしました。

以上の結果、セグメント売上高1,523百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益299百万円（前期比15.6%減）となりました。

②地盤補強サービス事業

当第1四半期連結累計期間における地盤補強サービス事業の業績は、戸建住宅の着工件数減少に加え大型案件の受注も低調に推移したため、セグメント売上高111百万円（前期21.2%減）、セグメント利益3百万円（前期比58.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,875百万円となり、前事業年度末と比べ305百万円の増加となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では流動資産が2,903百万円となり、前事業年度末と比べ341百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加268百万円、受取手形及び売掛金の増加105百万円等であります。

固定資産は、2,971百万円となり、前事業年度末と比べ35百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加26百万円、投資その他の資産の減少127百万円等であります。

負債の部では、流動負債が1,038百万円となり、前事業年度末と比べ77百万円の増加となりました。その主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の増加50百万円、賞与引当金の増加76百万円等であります。

固定負債は、594百万円となり、前事業年度末と比べ197百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加191百万円等であります。

純資産の部では、純資産4,242百万円となり、前事業年度末と比べ31百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加53百万円、その他有価証券評価差額金の減少21百万円等であります。

この結果、自己資本比率は72.2%となりました。(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの株式取得に関する契約

当社は、令和2年1月16日開催の取締役会において、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、令和2年1月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき同日付で同社の全株式を取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,843,600	14,967,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。単元株式数は 100株であります。
計	14,843,600	14,967,100	—	—

(注) 令和2年5月15日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、提出日現在、発行済株式総数が123,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
令和2年1月1日～ 令和2年3月31日	—	14,843,600	—	1,181,261	—	1,131,261

(注) 令和2年5月15日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、提出日現在、発行済株式総数が123,500株、資本金が19,760千円及び資本準備金が19,760千円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,433,900	144,339	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	14,843,600	—	—
総株主の議決権	—	144,339	—

② 【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理 総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	407,200	0	407,200	2.74
計	—	407,200	0	407,200	2.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,351	1,437,556
受取手形及び売掛金	952,539	1,058,453
商品	282	944
仕掛品	383,675	338,344
貯蔵品	15,133	15,976
その他	45,582	56,881
貸倒引当金	△4,609	△4,367
流動資産合計	2,561,956	2,903,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,005,911	999,267
土地	505,870	507,120
その他	527,513	559,100
有形固定資産合計	2,039,295	2,065,488
無形固定資産		
のれん	20,373	90,739
その他	107,815	102,900
無形固定資産合計	128,188	193,639
投資その他の資産		
投資有価証券	683,695	547,883
その他	157,916	166,078
貸倒引当金	△1,206	△1,194
投資その他の資産合計	840,405	712,766
固定資産合計	3,007,889	2,971,895
資産合計	5,569,845	5,875,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,933	190,991
1年内返済予定の長期借入金	—	50,004
リース債務	58,859	58,888
未払金	295,934	303,962
未払法人税等	109,266	92,831
賞与引当金	—	76,158
工事損失引当金	5,630	3,807
その他	299,956	262,130
流動負債合計	961,580	1,038,774
固定負債		
長期借入金	—	191,662
リース債務	114,539	116,015
退職給付に係る負債	271,303	275,096
その他	11,086	11,268
固定負債合計	396,929	594,042
負債合計	1,358,510	1,632,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,261	1,181,261
資本剰余金	1,131,759	1,131,759
利益剰余金	1,923,245	1,976,744
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	4,212,218	4,265,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	△22,849
その他の包括利益累計額合計	△882	△22,849
純資産合計	4,211,335	4,242,867
負債純資産合計	5,569,845	5,875,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	1,637,742	1,657,827
売上原価	1,076,794	1,129,635
売上総利益	560,948	528,191
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	129,233	134,787
賞与引当金繰入額	26,819	27,975
退職給付費用	2,603	3,089
貸倒引当金繰入額	614	△405
その他	197,380	243,773
販売費及び一般管理費合計	356,652	409,221
営業利益	204,296	118,970
営業外収益		
受取利息	494	307
デリバティブ評価益	3,030	—
投資事業組合運用益	2,910	3,840
持分法による投資利益	2,079	—
その他	1,743	3,086
営業外収益合計	10,258	7,234
営業外費用		
支払利息	12	408
業務受託費用	434	—
訴訟関連費用	359	20
売電原価	453	396
持分法による投資損失	—	2,169
その他	83	299
営業外費用合計	1,343	3,295
経常利益	213,212	122,910
特別利益		
受取保険金	—	70,697
投資有価証券売却益	—	2,169
特別利益合計	—	72,867
特別損失		
災害による損失	—	3,929
特別損失合計	—	3,929
税金等調整前四半期純利益	213,212	191,847
法人税等	73,962	73,383
四半期純利益	139,249	118,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,249	118,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	139,249	118,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,143	△21,967
その他の包括利益合計	△6,143	△21,967
四半期包括利益	133,106	96,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,106	96,496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	70,177千円	31,851千円

2 偶発債務

前連結会計年度(令和元年12月31日)及び当第1四半期連結会計期間(令和2年3月31日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であり、あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
減価償却費	54,424千円	64,344千円
のれんの償却額	1,328千円	1,328千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	54,136	3.75	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月23日 定時株主総会	普通株式	64,963	4.50	令和元年12月31日	令和2年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,480,893	141,014	1,621,908	15,834	1,637,742	—	1,637,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,480,893	141,014	1,621,908	15,834	1,637,742	—	1,637,742
セグメント利益又は損失 (△)	355,273	9,323	364,596	△12,151	352,445	△148,149	204,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△148,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」のセグメントにおいて、株式会社アイ・エス・ピーの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては24,359千円であり、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の重要な見直しは反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,523,086	111,107	1,634,193	23,633	1,657,827	—	1,657,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,523,086	111,107	1,634,193	23,633	1,657,827	—	1,657,827
セグメント利益又は損失 (△)	299,794	3,912	303,706	△7,254	296,452	△177,481	118,970

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△177,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成30年10月15日に行われた株式会社アイ・エス・ピーとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが42,157千円、繰延税金資産が21,315千円それぞれ減少し、ソフトウェアが34,785千円、顧客関連無形資産が28,688千円それぞれ増加しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上総利益が1,897千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,162千円それぞれ減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が0千円増加しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アースプラン

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アースプランは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和2年1月27日（株式取得日）

令和2年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アースプラン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アースプランを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等20,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

56,276千円

なお、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	174,828千円
固定資産	<u>7,870千円</u>
資産合計	<u>182,699千円</u>
流動負債	<u>18,975千円</u>
負債合計	<u>18,975千円</u>

7. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クリエイト

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クリエイトは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和2年1月27日（株式取得日）

令和2年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社クリエイト

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社クリエイトを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等2,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

15,417千円

なお、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,400千円
固定資産	<u>501千円</u>
資産合計	<u>18,902千円</u>
流動負債	<u>4,319千円</u>
負債合計	<u>4,319千円</u>

7. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9.65円	8.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	139,249	118,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	139,249	118,463
普通株式の期中平均株式数(株)	14,436,400	14,436,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.63円	8.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,718	21,141
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【その他】

(訴訟)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありま
す。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年5月14日

株式会社 土木管理総合試験所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年5月15日
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下平 雄二は、当社の第36期第1四半期（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。